

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
	総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
	総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名		01 研究指定校支援事業		指標名	研究校(学園)の指定数				指標種別	成果指標	指標の概要	研究指定学園数				
戦略プラン	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
総合戦略	-	-	-	実績	6	6	6	7	8	8	8					
個別計画	-	-	-	改善目標	H28年度				H29年度							
根拠法令等	-	-	-	事業計画	毎年、市教育局で教育研究のモデル学園を3～4指定し、学校の指導法や教材の研究開発を図る。 H27 紫峰学園、百合ヶ丘学園、吾妻学園 H28 高崎学園、豊里学園、桜学園、桜並木学園 5月～翌3月 年3回程度の訪問指導を実施				市教育局で教育研究のモデル学園を指定し、学校の指導法や教材の研究開発を図る。 H29 桜学園、桜並木学園、豊里学園、高崎学園 H29～30 竹園学園、光輝学園、大穂学園 5月～翌3月 年3回程度の訪問指導を実施							
事業分類	B 任意的事業(小規模)			活動実績	市教育局で教育研究のモデル学園を指定し、訪問指導を中心に学園職員の学習指導法や教材の研究開発を図った。				上半期活動実績	-						
執行体制	職員のみ			成果	学校教育研究事業を支援することによって、教職員の授業力が向上し、児童生徒の学力を向上させることができた。				上半期成果	-						
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。			課題	-				課題	-						
事業の概要	市教育局で教育研究のモデル校を指定し、学校の指導法や教材の研究開発を図る。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況					
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-						
	H29環境関連性	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
											事業費(A)	1,014千円	905千円	1,376千円	0千円	
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
											その他特財	45千円	0千円	0千円	0千円	
											一般財源	969千円	905千円	1,376千円	0千円	
											人件費(B)	5,655千円	5,655千円	5,655千円		
											正職員	0.70人	0.70人	0.70人		
											従事割合	170.00時間	170.00時間	170.00時間		
											時間外勤務					
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	6,669千円	6,560千円	7,031千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
	総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
	総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名		02 教職員の各種研修事業		指標名	教職員の各種研修への参加数				指標種別	成果指標		指標の概要	研修に参加する職員数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績		- - - -			1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200						
総合戦略		- - - -		実績	約1,200	約1,200	約1,200					その他の指標	-				
個別計画		-		H28年度				H29年度									
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	-							
事業分類		D 内部管理事業		事業計画	学校教育研究事業を支援し、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるための事業を行う。 5月～翌2月(9,10月を除く)で教員対象の13種の研修講座を実施する。				事業計画	学校教育研究事業を支援し、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるための事業を行う。 4月～翌2月で教員対象の研修(13講座)を実施する。							
執行体制		職員のみ		活動実績	研究指定の3学園で発表会を開催した。市教育委員会主催の各種研修講座に講師を招き視察研修を実施した。				上半期活動実績	-							
事業の目的		学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。		成果	研究指定校に指定したり、研修講座を行うことで教職員の質が向上した。				上半期成果	-							
事業の概要		発表会を開催する。市教育委員会主催の各種研修講座に講師を招き視察研修を実施し教職員の質の向上を図る。		課題	-				課題	-							
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-				
		H29環境関連性		評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-						
					効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-						
					総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-						
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	H30年度当初積算根拠							
				事業費(A)		110千円	288千円	178千円	0千円	内訳							
				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	正職員							
				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	従事割合							
				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	時間外勤務							
				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	190.00時間							
				一般財源		110千円	288千円	178千円	0千円	臨時職員等							
				人件費(B)		3,108千円	3,108千円	3,108千円		無							
				事業コスト(A+B)		3,218千円	3,396千円	3,286千円		無							
				H30年度当初積算根拠		-					理由						
				H30年度の方向性		-					理由						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
	総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
	総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	03	つくば市サイエンスキッズリーグ事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-						
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略	2	3	実績	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-			
根拠法令等	-	-	事業計画	学校教育研究事業を支援し、児童生徒の科学に対する興味関心を高め、理科の学力を向上させるため事業を行う。 今年度は児童生徒が協働する活動を増やすため、昨年度の個人戦から、1チーム3人のチーム戦とする。 8月 募集 9,10月 課題作成 11/5 1次リーグ(筆記) 12/3 決勝リーグ(実技)			学校教育研究事業を支援し、児童生徒の科学に対する興味関心を高め、理科の学力を向上させるため事業を行う。 今年度は児童生徒が協働する活動を増やすため、昨年度の個人戦から、1チーム3人のチーム戦とする。 6月 募集 7,8月 課題作成 8/19 1次リーグ(筆記) 10/7 決勝リーグ(実技)			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	B	任意的事業(小規模)	活動実績	市内小中学生を対象にサイエンスキッズリーグを開催した。小学校で49チーム・中学校で39チームの応募があり、264人が参加した。 1次リーグで筆記試験を通過した上位8チームが決勝リーグに進み、「割れないシャボン玉づくり」の実技問題に挑戦した。			学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。			事業費(A)	330千円	336千円	383千円	0千円
執行体制	職員のみ		成果	たくさんの参加(264人)があり、児童生徒の理科教育・科学に関する興味・関心を高めることができた。決勝リーグでは、児童が、協働してチーム課題に取り組むことができた。			事業の進捗状況			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的			課題	児童生徒がチームとして協働しながら回答できる設問作成が課題である。			事業の進捗状況			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要			評価	有効性 高:成果が向上(高水準を維持)している 効率性 高:費用対効果が向上(高水準を維持)している 総合評価 S:成果・費用対効果を維持して継続実施			事業の進捗状況			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性 - 効率性 - 総合評価 -			事業の進捗状況			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	評価	有効性 - 効率性 - 総合評価 -			事業の進捗状況			一般財源	330千円	336千円	383千円	0千円
										人件費(B)	399千円	770千円	2,256千円	
										正職員	0.05人	0.10人	0.30人	
										時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間	
										臨時職員等	無	無	無	
										事業コスト(A+B)	729千円	1,106千円	2,639千円	
										H30年度当初積算根拠	-			
										H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
	総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
	総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名		04 学びの広場サポート事業		指標名	実施学校数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	実施学校数							
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
総合戦略		- - - -		実績	37	52	51	51	51	51	51										
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標	-								
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	県から提供されるサポーターリストの活用。地域ボランティアへの学校からの呼びかけを行い人材確保を目指す。											
事業分類		E 補助金・負担金事業		事業計画	小学校及び義務教育学校は4,5年生対象 中学校及び義務教育学校は希望学校で実施 市の事業のつくば未来塾と連携して実施していく。 4月 学びの広場事業通知 5月 実施計画の提出 6月 サポーター登録 7,8月 事業実施,報告書提出				全小学校及び義務教育学校の4,5年生の学級にて実施する。中学校及び義務教育学校においては,サポーターの派遣を希望する学校においてサポーターを配置する。 4月 学びの広場事業通知 5月 実施計画の提出 6月 サポーター登録 7,8月 事業実施,報告書提出				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
執行体制		補助金(間接)			活動実績	全小学校の4,5年生の学級において,サポーターを配置し,各学校において5日間の学びの広場を実施した。中学校では4校において7,8年生の全生徒を対象としてサポーターを配置し学びの広場を実施した。 参加人数:小学4年生:2242人,小学5年生:2105人 中学1年生:410人				上半期活動実績	-				事業費(A)	2,427千円	2,507千円	3,138千円	0千円		
事業の目的		学校教育研究事業を支援することによって,指導法や教材の開発,教職員の資質の向上を図り,児童生徒の学力を向上させるため。		成果	県が作成した算数の教材を活用し,個に応じて丁寧な指導を行うことができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要		市内全小学校及び義務教育学校の4・5年生及び中学校及び義務教育学校の7・8年生を対象に「学びの広場サポーター」を夏季休業期間中を中心に派遣し,学習を支援する。		課題	学級数が多い学校は,サポーターを多く見つけなくてはならず確保するのが難しい。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		H29環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている				有効性		-				その他特財	2,427千円	2,507千円	3,138千円	0千円	
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				人件費(B)	797千円	1,169千円	1,540千円		
														正職員	従事割合	0.10人	0.15人	0.20人			
														内職	時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間			
														臨時職員等	無	無	無				
														事業コスト(A+B)	3,224千円	3,676千円	4,678千円				
														H30年度当初積算根拠	-						
														H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
	総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
	総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名		05 学習指導助言事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-					
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-	/		/		-		-						
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-							
事業分類		B 任意的事業(小規模)		改善目標	-				改善目標	・各種訪問指導や研修会等における学習指導の在り方として、新学習指導要領を踏まえ、学園の児童生徒の実態と到達目標に応じた適切で効果的な助言を行う。				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初					
事業計画		-		事業計画	・4月...市学校教育指導方針において、学習指導における重点目標等の説明を行う。(アクティブ・ラーニングのための協働的な授業づくり、ディープ・ラーニングを促す協働的な研修の勧め等) ・5月～12月...各種訪問指導における助言指導。各学園の学習系統表における課題に応じた助言指導。 ・1月～3月...児童生徒の学力の推移について分析したものをもとに、次年度に向けての改善策のまとめを促し、方向性について助言指導する。				事業計画	・4月...市学校教育指導方針において、学習指導における重点目標等の説明を行う。(主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり) ・5月～12月...各種訪問指導において、個々の授業における適切な指導について助言指導を行う。研修会においては、各学園の課題意識ごとに焦点化したテーマで、授業力向上のための助言指導を行う。 ・1月～3月...児童生徒の学力の推移について分析したものをもとに、次年度に向けての改善策のまとめを促し、方向性について助言指導する。				事業費(A)		0千円 0千円 0千円 0千円					
事業の目的		学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。		活動実績	・15学園(36小学校14中学校1義務教育学校及び17幼稚園)の学習指導(幼稚園は保育活動)について、幼児・児童・生徒の実態に応じた専門性の高い指導を行った。 ・系統的な指導の在り方や学びのスキル育成のための方策、授業形態の工夫、学習環境づくり、手引きの作成の仕方等々、学園ごとの研修会において具体的に示しながら助言を行った。 ・市研究指定6学園や国指定研究校については、訪問指導を繰り返し、授業づくりや学習指導案作成についての助言指導について細かな指導を行った。				活動実績	-				国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円					
事業の概要		各学園学校の実態と発達段階に応じ、各教科領域の指導目標を達成するために効果的な指導方法について共に考え、適切に助言する。		成果	・研究指定を受けた学園を中心に研修が深まり、新学習指導要領を意識した指導法が共通理解できたことにより、教師一人一人の指導力の向上が見られた。				成果	-				県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円					
課題		-		課題	学園ごとによる主体的・対話的で深い学びが実現できるような授業づくりと新学習指導要領実施に向けての教育課程の工夫・改善				課題	-				地方債		0千円 0千円 0千円 0千円					
ISO 14001		H28環境関連性 -		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-		その他特財		0千円 0千円 0千円 0千円			
ISO 14001		H29環境関連性 -		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源		0千円 0千円 0千円 0千円		人件費(B)		12,024千円 12,024千円 12,024千円			
ISO 14001		H29環境関連性 -		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		正職員		従事割合	1.50人	1.50人	1.50人	臨時職員等		無 無 無	
ISO 14001		H29環境関連性 -		評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		時間外勤務		330.00時間	330.00時間	330.00時間	事業コスト(A+B)		12,024千円 12,024千円 12,024千円		
ISO 14001		H29環境関連性 -		H30年度当初積算根拠		-		H30年度当初積算根拠		-		H30年度当初積算根拠		-		理由		-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
	総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
	総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名		06 学校教育指導方針の作成事務		指標名	学校教育指導方針の作成部数				指標種別	-		指標の概要	配布するための作成部数						
戦略プラン	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	-	-	実績	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500								
個別計画	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標		-					
根拠法令等	-	-	-	改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	A 任意的事業			事業計画	学校教育研究事業を支援し、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるための学校教育指導方針を作成する。				事業計画	学校教育研究事業を支援し、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるための学校教育指導方針を作成する。				事業費(A)	126千円	134千円	195千円	0千円	
執行体制	職員のみ			活動実績	つくば市の教職員やつくば市への視察に対し、つくば市の教育方針を示すため、学校教育指導方針を作成した。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。			成果	教職員や視察の方につくば市の教育方針を周知できた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	つくば市の教職員やつくば市への視察に対し、つくば市の教育方針を示すため、学校教育指導方針を作成する。			課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-	-	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-				一般財源	126千円	134千円	195千円	0千円	
				効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-				人件費(B)	3,213千円	3,955千円	3,955千円		
				総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-				正職員	従事割合	0.40人	0.50人	0.50人	
													時間外勤務	90.00時間	90.00時間	90.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	3,339千円	4,089千円	4,150千円			
													H30年度当初積算根拠	-					
													H30年度方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
	総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
	総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	07 研究奨励助成事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-																																																														
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																																																		
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	/		/																																																																		
個別計画	-	H28年度				H29年度				その他の指標																																																																	
根拠法令等	-	改善目標	研究の実践を進める予定の学園・学校に対し、校長会等の場を通して研究奨励助成制度の周知を図り、応募数を増やしていく。				改善目標				市教育研究助成制度の周知を徹底する。																																																																
事業分類	B 任意的事業(小規模)	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・4月下旬～5月上旬...校長会にて研究助成募集について周知する。 ・5月上旬...研究助成募集の通知文書送付 ・5月中旬～6月中旬...募集 ・6月下旬...助成する学園学校の選考及び認定(研究助成を受ける学園学校を研究奨励校とする) ・2月中旬...研究奨励校の表彰 				<ul style="list-style-type: none"> ・4月中旬...校長会にて研究助成募集について周知する。 ・4月下旬...研究助成募集の通知文書送付 ・5月上旬～6月上旬...募集 ・6月下旬...助成する学園学校の選考及び認定(研究助成を受ける学園学校を研究奨励校とする) ・2月中旬...研究奨励校の表彰 				<table border="1"> <tr> <td>事業実施コスト</td> <td>H27年度決算</td> <td>H28年度決算</td> <td>H29年度当初</td> <td>H30年度当初</td> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>543千円</td> <td>438千円</td> <td>565千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>543千円</td> <td>438千円</td> <td>565千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>1,196千円</td> <td>1,196千円</td> <td>1,567千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.15人</td> <td>0.15人</td> <td>0.20人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>30.00時間</td> <td>30.00時間</td> <td>30.00時間</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td></td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>1,739千円</td> <td>1,634千円</td> <td>2,132千円</td> <td></td> </tr> </table>					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)	543千円	438千円	565千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	543千円	438千円	565千円	0千円	人件費(B)	1,196千円	1,196千円	1,567千円		正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.20人	内訳	時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間	臨時職員等		無	無	無	事業コスト(A+B)	1,739千円	1,634千円	2,132千円	
事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初																																																																							
事業費(A)	543千円	438千円	565千円	0千円																																																																							
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																							
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																							
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																							
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																							
一般財源	543千円	438千円	565千円	0千円																																																																							
人件費(B)	1,196千円	1,196千円	1,567千円																																																																								
正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.20人																																																																							
内訳	時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間																																																																							
臨時職員等		無	無	無																																																																							
事業コスト(A+B)	1,739千円	1,634千円	2,132千円																																																																								
執行体制	職員のみ	活動実績	5校(5学園)を研究奨励校として認定し、1校当たり約10万円を助成した(輝翔学園、吾妻小、荳崎第一小、谷田部東中、春日学園)。				上半期活動実績				-																																																																
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。	成果	研究奨励校に対して、奨励助成を行ったことにより、児童生徒の学習環境の充実及び改善、学習活動の充実が図られた。				上半期成果				-																																																																
事業の概要	自主的・組織的に研究に取り組もうとする小中学校(応募校)に対して、研究奨励費を助成する。	課題	小中一貫教育の視点に立ち、学園での研究を推奨していく必要がある。				課題				-																																																																
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠																																																																	
	H29環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-				H30年度の方向性																																																																	
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-				理由	-																																																																
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-																																																																					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
	総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
	総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	08	小中一貫教育推進事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	2	6	小中一貫教育の充実		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	2	1	小中一貫教育の充実		実績	-	-	-	-											
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標							
根拠法令等	-	-	-	-	改善目標	コミュニティスクール地域学校協働本部効果的な連携・協働の在り方について、5学園(春日・吾妻・輝翔・紫峰・百合ヶ丘)を指定しての研究を行う。				改善目標	学園教員組織による協働的な指導システムの構築 学園各部会の運営と評価				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A	任意的事業			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 4月...学園組織と運営計画・研修計画の周知と学園PTA組織の編成 5月～7月中旬...学園経営の推進・教育活動の充実とPTA連携事業及び広報活動の充実(小中一貫訪問にて指導) 7月下旬～8月...学園組織ごとの研修会及び中間検討会(小中一貫訪問にて指導) 9月～12月...学園経営の推進・教育活動の充実とPTA連携事業及び広報活動の充実/1月～3月...学園経営の成果と課題のまとめ及び次年度の計画立案 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 4月...学園組織と運営計画・研修計画の周知と学園PTA組織の編成 5～7月中旬...学園経営の推進・教育活動の充実とPTA連携事業及び広報活動の充実(小中一貫訪問にて指導) 7月下旬～8月...学園組織ごとに研修会及び中間検討会(小中一貫教育訪問にて指導) 9～12月...学園経営の推進・教育活動の充実とPTA連携事業及び広報活動の充実 1～3月...学園経営の成果と課題のまとめ及び次年度の計画立案 				内訳	事業費(A)	132千円	99千円	273千円	0千円
執行体制	職員のみ				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 5月と12月、年2回の小中一貫訪問を実施した。 5月...全15学園において27年度の成果と課題、改善策について検討し、進捗状況と方向性の確認を行った。 10～11月...小中一貫教育学園研修会(公開授業及び研修会)の実施(紫峰学園・百合ヶ丘学園、吾妻学園、春日学園) 12月...小中一貫教育訪問を実施し、今年度の成果と課題、課題策についての確認を行った。(上記3学園を除く12学園) 1～3月...学園経営の成果と課題のまとめ、29年度に向けての計画立案 				活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。				成果	学園組織が確立し、毎月の学園研修により職員の意識が高くなり、学園経営が円滑に進むようになった。各分野における活動が充実した。				成果	-				内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	学園単位の経営によって、共通の教育目標を達成するために、効果的な経営・運営方法や学習・生徒指導等について、適切に助言する。				課題	<ul style="list-style-type: none"> 学園教員組織による協働的な指導システムの構築が不十分である。 学園各部会の運営の充実と評価方法の改善が必要である。 				課題	-				内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-	評価	有効性	-	内訳	一般財源	132千円	99千円	273千円	0千円	
						効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性	-		効率性	-	内訳	人件費(B)	14,838千円	14,838千円	14,838千円		
						総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-		総合評価	-	内訳	正職員	1.85人	1.85人	1.85人		
														内訳	従事割合	410.00時間	410.00時間	410.00時間		
														内訳	時間外勤務	無	無	無		
														内訳	臨時職員等	無	無	無		
														事業コスト(A+B)	14,970千円	14,937千円	15,111千円			
														H30年度当初積算根拠	-					
														H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,565千円	1,594千円	2,248千円	0千円
	総人件費	1,593千円	2,671千円	2,671千円	
	総事業コスト	3,158千円	4,265千円	4,919千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	25	国際理解教育推進に要する経費

事務事業名	01 国際理解教育推進事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -					
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	日本語指導 国際理解集会	改善目標	H28年度		H29年度		その他の指標	-						
根拠法令等	-	事業計画	国際理解集会を市内全学校で実施。 日本語指導ボランティアの派遣。		中学校での国際理解集会を改め、小学校での外国語学習の充実のために事業を部分的に修正する		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
事業分類	B 任意的事業(小規模)	活動実績	国際理解集会の市内全小中学校での実施。JICA筑波やワールドキャラバンなどの外部機関と連携をした国際理解集会が実施できた。 日本語指導ボランティアでは、取り出しや入り込み授業において延べ75名を超える方々に協力をいただいた。		国際理解集会の実践報告書は、ウェブ回覧にし、より多くの先生方が各学校の実践を見られるように計画をすることで、さらなる国際理解集会の充実を図る。 外国語学習の充実のため、4技能の力を客観的に捉えられる外部試験を受けることで、指導の実績をデータで確認できるようにする。 日本語指導ボランティアにおいては、子供たちの実態に応じた支援ができるよう地域のボランティアの確保と学校の連絡調整を計画的に行う。		事業費(A)	1,565千円	1,594千円	2,248千円	0千円			
執行体制	職員のみ	成果	市内全学校での国際理解集会の実施し、児童生徒の多文化理解が図られた。 12校での日本語指導ボランティアを派遣し、日本語理解が進んだ。		上半期活動実績		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	つくば市の学校教育の柱の一つである国際理解教育の充実を図るための事業である。日本語指導を必要とする児童生徒への学習や生活に適應するために、地域のボランティアを活用し、支援を行う。また、各学校において国際理解集会を実施し、異なる文化や考え方を尊重する態度を育むため。	課題	中学校と小学校での国際理解集会の内容が被ってしまうケースがある。		上半期成果		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	日本語指導においては、日本語の理解が十分でない児童生徒が学習や生活に支障がなく適應できるようにするための支援が必要である。また、国際理解集会については、児童生徒の多文化理解を促進するために、各学校または学園単位で国際理解集会等を実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設けている。	評価	有効性 中:適切な成果が得られている		課題		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性 -	評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている	総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	効率性	-	総合評価	-	一般財源	1,565千円	1,594千円	2,248千円	0千円
							人件費(B)	1,593千円	2,671千円	2,671千円	正職員	0.20人	0.35人	0.35人
							臨時職員等	無	無	無	従事割合 時間外勤務	40.00時間	40.00時間	40.00時間
							事業コスト(A+B)	3,158千円	4,265千円	4,919千円	臨時職員等	無	無	無
							H30年度当初積算根拠	-	-	-	理由	-	-	-
							H30年度の方向性	-	-	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	9,945千円	10,040千円	11,442千円	0千円
	総人件費	9,185千円	10,617千円	10,190千円	
	総事業コスト	19,130千円	20,657千円	21,632千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	16	科学教育推進に要する経費

事務事業名	01	つくば科学出前レクチャー事業	指標名	講座参加者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	当事業の参加者数			
戦略プラン	2	7	つくばスタイル科の充実	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	2	3	科学教育の推進	実績	1,665	1,187	1,466				その他の指標	-			
個別計画	-	-	-	H28年度				H29年度							
根拠法令等	つくば科学出前レクチャー実施要項			改善目標	つくばスタイル科や理科での活用を促進するため、各教科に対応した講座対応表を作成し、活用を促進させる。				改善目標	つくばスタイル科や理科での活用を促進するため、各教科に対応した講座対応表を作成し、活用を促進させる。また、未受講の学校に対しては、個別に希望に沿った受講講座を提案していく。					
事業分類	A 任意的事業			事業計画	4月 各研究機関に講師登録を依頼・市指導方針説明会で事業説明を行う。 5月 講師登録一覧をまとめ、6月から受講受付を開始させる。 6月 中学校及び義務教育学校の科学部と研究機関との交流事業開始 11月 つくば科学フェスティバルで、中学校及び義務教育学校の科学部との研究機関との交流成果発表				事業計画	4月 各研究機関に講師登録を依頼。市指導方針説明会で事業説明を行う。 5月 講師登録一覧をまとめ、6月から受講受付を開始させる。 6月 中学校科学部と研究機関との交流事業開始 7月 つくばスタイル科対応表作成 11月 つくば科学フェスティバルで、中学校科学部と研究機関との交流成果発表。					
執行体制	一部委託			活動実績	吾妻学園吾妻中学校及び春日学園義務教育学校において、研究機関との交流を実施。 各小中学校の科学部又は科学クラブに31回出前レクチャーを実施し1,466名児童生徒が受講した。				上半期活動実績	-					
事業の目的	最先端科学技術都市としての特性を生かし、大学や研究機関等の協力を得て、科学教育の推進を図るため。			成果	児童生徒が現役の研究者から最先端の科学技術や環境問題等に関する講義や実験を受講することができ、科学教育の推進が図れた。 また、科学フェスティバルにて 研究所との連携出展を行った2学園について、来場者アンケートでも好評を得ることができた。				上半期成果	-					
事業の概要	学校等の希望により、事前に登録した研究機関の研究員等と連絡調整し、現役研究員等を専門テーマの講師として派遣する。			課題	現在、15の研究機関等165講座があるため、さらに小中学校のアピールをし、活用を促進していく必要がある。				課題	-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	H29環境関連性	-	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-					H30年度の方向性	理由
					効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性	-						
					総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	9,945千円	10,040千円	11,442千円	0千円
	総人件費	9,185千円	10,617千円	10,190千円	
	総事業コスト	19,130千円	20,657千円	21,632千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	16	科学教育推進に要する経費

事務事業名	02	つくばちびっ子博士事業	指標名	パスポート提出者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	パスポートの提出者数				
戦略プラン	2	7	つくばスタイル科の充実	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	2	3	科学教育の推進	実績	4,200	4,400	4,420	4,440	4,460	4,480	4,500	その他の指標	-				
個別計画	-	-	-	H28年度				H29年度									
根拠法令等	つくばちびっ子博士実施要項			改善目標	国立研究開発法人の統廃合が進み、指定見学施設数が減少するため、新たに見学施設を増やす必要がある。				改善目標	新規見学施設等の参加へ向け関係機関への呼びかけを行い、見学施設を増やす。							
事業分類	A 任意的事業			事業計画	4月 各関係機関に指定見学施設登録を依頼 6・7月 各種契約及び説明会を実施 7月21日から8月31日まで開催する。 事業参加者への認定証及び記念品の送付を、平成29年1月までに終了させる。パスポート4,300冊の提出を目指す。				事業計画	4月 各関係機関に指定見学施設登録を依頼 6・7月 各種チラシ等作成及び説明会を実施 7月22日～8月31日まで開催(41日間) 9月26日 パスポート提出期限 9月～11月 認定作業 12月 認定証及び記念品送付							
執行体制	一部委託			活動実績	より多くの施設を見学してもらいたい理由から、認定基準を変更した。小田城跡歴史ひろばが新規の見学施設となり、33箇所の見学施設で実施した。延べ来場者人数は、82,000人を超え、昨年と比較し1,677人の増となった。また、新しい取り組みとして、つくバスにチラシを配付するなど、広報活動を行った。新規見学施設を増やすため、各研究機関に通知を出し、検討いただいている。				上半期活動実績	-							
事業の目的	最先端科学技術都市としての特性を生かし、大学や研究機関の協力を得て、子どもたちに科学技術に触れさせ、楽しみながら科学への興味や関心を高めさせるため。			成果	認定基準を変更した結果、パスポート提出者は減少したが、見学施設の延べ来場者人数は、82,000人を超え、昨年と比較し1,677人の増となり、科学への興味や関心が高められた。				上半期成果	-							
事業の概要	市内の協力研究機関等を子ども達がスタンプラリー形式で見学し、見学期間(夏休み)終了後、提出された専用パスポートの内容により、最優秀ちびっ子博士・優秀ちびっ子博士・ちびっ子博士に認定し、認定証と記念品を授与する。対象者は、全国の小中学生である。			課題	見学内容が、毎年同じ施設が多いことから、来場者の興味をひくためにも、マンネリ化を防がなくてはならない。継続して、新規の見学施設を検討していく必要がある。				課題	-							
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-				
	H29環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-								
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-								
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	9,945千円	10,040千円	11,442千円	0千円
	総人件費	9,185千円	10,617千円	10,190千円	
	総事業コスト	19,130千円	20,657千円	21,632千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	16	科学教育推進に要する経費

事務事業名	03	つくば科学フェスティバル事業	指標名	来場者延べ人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	来場者延べ人数				
戦略プラン	2	7	つくばスタイル科の充実	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	2	3	科学教育の推進	実績	約17,500	約18,000	約17,000										
個別計画	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
根拠法令等	-	-	-	改善目標	新規の出展団体の登録を目指す。				改善目標	新規の出展団体の登録を行う。							
事業分類	A	任意的事業	事業計画	6月に出展募集を行い、7月と10月に出席団体説明会を行う。11月12日・13日の2日間に開催する。(来場予定者数は、延べ約17,000人)				4月 新規団体確認通知 6月 出展募集 7月・10月 出席団体説明会 11月18日・19日 科学フェスティバル(来場予定者数は、延べ約17,000人)				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
執行体制	一部委託			活動実績	参加団体は、53団体で11月12日・13日の2日間で延べ約17,000人程が来場。研究機関と年間を通して交流をしてきた吾妻学園吾妻中学校及び春日学園義務教育学校が、その交流成果をつくば科学フェスティバルにおいて出展し、質の高い企画内容で発表することができた。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市内の各学校・高校・大学、研究機関等が出展し、研究者や学校教職員と子供たちによる科学を楽しむための体験型イベントを実施するため。			成果	約17,000人程が来場し、各出展ブースの企画に触れ、体験型イベントとして科学への興味や関心を高めることができた。来場者アンケートでも、96%の方が楽しかったと回答している。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	市内の各学校・高校・大学・研究機関等が、つくばカピオを会場に科学実験等を出展し、青少年を対象に科学の楽しさや不思議などを体験させ、楽しみながら科学や理科への興味・関心を高めさせるイベントを実施する。			課題	毎年同様の出展内容団体が多いことから、新しい企画を持つ団体を取り入れていく必要がある。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源	6,099千円	6,866千円	8,170千円	0千円	
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		人件費(B)	3,955千円	3,955千円	3,768千円		
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
												時間外勤務	90.00時間	90.00時間	20.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	10,054千円	10,821千円	11,938千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	806千円	831千円	840千円	0千円
	総人件費	1,196千円	1,196千円	1,196千円	
	総事業コスト	2,002千円	2,027千円	2,036千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	18	学校図書館協力員に要する経費

事務事業名	01	学校図書館協力員配置事業	指標名	学校図書館協力員配置数				指標種別	成果指標	指標の概要	学校図書館協力員配置数(中学校14校及び義務教育学校)。										
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度								
実績	-	-	-	-	15	15	15	15	15			15	15								
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-							
改善目標	司書教諭との連携, 司書教諭, 図書委員会生徒, 保護者ボランティアとの業務内容の分担				司書教諭との連携, 司書教諭, 図書委員会生徒, 保護者ボランティアとの業務内容の分担																
個別計画	-				-				-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
根拠法令等	-				事業計画	日数はH27年度と同様年41日実施。「新学校図書館図書整備5か年計画」「学力向上推進プロジェクト事業」の推進に伴い, 中学校及び義務教育学校における学校図書館の充実のための研修を行う。 4月 業務説明会				事業計画	日数はH28年度と同様41日。司書教諭, 図書委員と連携し図書業務を行う。4月の説明会における業務内容の確認。司書教諭研修の充実(中学生の読書冊数増加のための方策の共有)各校に新聞を配置し, 授業や読書活動に役立てる。				事業費(A)	806千円	831千円	840千円	0千円		
	-					活動実績	市内各中学校及び義務教育学校に1名ずつ, 学校図書館協力員が配置され, 学校図書館の運営の手伝いを行うことができた。				上半期活動実績	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
	-						成果	市内の各中学校・義務教育学校における学校図書館の活性化につながった。				上半期成果	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
	-							課題	司書教諭との連携及び学校図書館への期待とともに生じる業務量の増加				課題	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
	-								事業の進捗状況					達成				その他特財	0千円	0千円	0千円
-				事業の有効性				中:適切な成果が得られている				一般財源	806千円	831千円	840千円	0千円					
事業の目的	市内中学校及び義務教育学校の学校図書館の活性化を図り, 生徒を本に親しませることによって生きる力をはぐくむことを目的として, 司書教諭を補助する学生や社会人のボランティアによる「学校図書館協力員」を配置するため。				-				-				人件費(B)	1,196千円	1,196千円	1,196千円					
事業の概要	・学校図書館協力員の主な業務・・・整理, 照会, 貸出し等, 司書教諭の補助 ・中学校及び義務教育学校では, 生徒会図書委員会活動により, 学校図書館の主体的な運営・整備を行っている。協力員は生徒の自主的な活動をサポートしながら, 図書館司書教諭とともに図書館の環境整備や掲示物・配布物の制作のため配置する。				-				-				正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.15人				
ISO 14001	H28環境関連性	-				-				-				時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間				
	H29環境関連性	-				-				-				臨時職員等	無	無	無				
事業コスト(A+B)											2,002千円	2,027千円	2,036千円	H30年度当初積算根拠		-					
H30年度当初積算根拠											-		理由		-						
H30年度当初積算根拠											-		理由		-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,398千円	3,221千円	3,974千円	0千円
	総人件費	1,196千円	1,179千円	1,179千円	
	総事業コスト	3,594千円	4,400千円	5,153千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	19	つくば未来塾に要する経費

事務事業名	01	つくば未来塾事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-	-	実績	-	-	-	-											
個別計画	-					改善目標	H28年度 周辺部学校の人材確保				H29年度 大学でのチューター説明の回数を増やしたり、学校における地域ボランティアの確保を呼びかけ、さらにチューターの確保を行う。				その他の指標	-					
根拠法令等	-					事業計画	国と県より補助を受け、名称をつくば未来塾に変更して継続。 4月 担当者会議、計画書作成、チューター募集 7月 オリエンテーション(筑波大学) 19日～つくば未来塾開始 3月 実績報告				国・県からの補助を継続して受け、さらに事業を充実させる。 4月 担当者会議、計画書作成、チューター募集 7月 オリエンテーション(筑波大学) 18日～つくば未来塾開始 3月 実績報告				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類	E	補助金・負担金事業				活動実績	実施のべ日数197日 学生協力のべ人数729人 参加生徒のべ人数18,101人 学生登録数148人				上半期活動実績				事業費(A)	2,398千円	3,221千円	3,974千円	0千円		
執行体制	補助金(間接)					成果	学習上のつまずきの解消に一定の効果があった。アンケートでは、多くの学校で取り組んだ教科の苦手意識が変容していた。試験結果の推移では、抽出生徒に学力の向上が見られた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	筑波大学及びつくば市近隣地域の大学の協力のもと、大学生や大学院生等をチューター(学習助言者)としてつくば市全中学校及び義務教育学校に派遣し、生徒の学習支援を図る。生徒の学習上のつまずきを解消し、学習意欲の向上を図るため。					課題	学校間での取り組みやチューターの確保に差がある。また、学校のニーズとチューターの集まりやすさにもばらつきがある。				課題				県支出金	0千円	2,119千円	2,620千円	0千円		
事業の概要	本事業は、各中学校及び義務教育学校の学習上の課題を明確にした上で、生徒の学習上のつまずきを解消し、学習意欲及び基礎学力の向上を図ることを目的として、大学生(筑波大学及び近隣地域の大学と連携)を全中学校及び義務教育学校へ派遣し、生徒の学習支援を行うものである。					評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	-	評価	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H29環境関連性	-	-	-	-	評価	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-			一般財源	2,398千円	1,102千円	1,354千円	0千円		
														人件費(B)	1,196千円	1,179千円	1,179千円				
														正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.15人			
														時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間				
														臨時職員等	無	無	無				
														事業コスト(A+B)	3,594千円	4,400千円	5,153千円				
														H30年度当初積算根拠	-						
														H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	14,286千円	13,821千円	14,787千円	0千円
	総人件費	1,196千円	1,196千円	1,196千円	
	総事業コスト	15,482千円	15,017千円	15,983千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	18	学校図書館司書教諭補助員に要する経費

事務事業名	01 学校図書館司書教諭補助員配置事業	指標名	学校図書館司書教諭補助員配置数				指標種別	成果指標	指標の概要	学校図書館司書教諭補助員配置数(小学校36校及び義務教育学校)。			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
		実績	37	37	37								
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-		
		改善目標	・蔵書点検及び分類の充実 ・多様な調べ学習に対応しうる図書の準備と活用法の紹介				改善目標	学校図書館の蔵書点検・分類の充実を図り、貸し出しや読書活動の環境を整え利活用を促進する。					
個別計画	-	事業計画	・計画的な蔵書点検の推進 ・学校図書館の計画的活用と職員との連携 ・中央図書館と連携しての図書提供及び学校図書館活用の充実 4月 業務説明会				事業計画	・各校に新聞を配置し、授業や読書活動に役立てる。 ・計画的な蔵書点検の推進 ・図書館の研修に効果的な読書活動の紹介活動を取り入れる ・中央図書館と連携した支援活動の工夫する。 4月 業務説明会					
根拠法令等	-	活動実績	・必要に応じた司書教諭補助員の指導(学校図書館アドバイザーの派遣)・オリエンテーションの推進 ・平成28年8月9日に学校図書館を活用した工夫ある実践発表や中央図書館司書のワークショップ型ブックトークを取り入れた研修会を行った。 ・各校がつくばスタイル科で活用できる調べ学習用図書の充実を図った。				上半期活動実績	-					
事業分類	A 任意的事業	成果	・各学校図書館が創意工夫をして活動できるようになった。 ・調べ学習の本が充実してきている。 ・教師も児童も学校図書館を積極的に活用するようになった。 ・司書教諭補助員が学習に必要な資料を積極的に紹介できるようになった。				上半期成果	-					
執行体制	職員のみ	課題	・蔵書点検及び分類の充実 ・児童の実態に応じた図書貸し出しの工夫、充実と読書活動の工夫				課題	-					
事業の目的	市内小学校及び義務教育学校の学校図書館の活性化を図り、児童を本に親しませることによって生きる力をはぐくむことを目的として、司書教諭を補助する「司書教諭補助員」を配置し、学校図書館に人が常駐することで、児童の学校図書館利用や読書活動が活発になるため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-				
事業の概要	・学校図書館司書教諭補助員の主な業務・・・整理、照会、貸出し等、司書教諭の補助 ・司書教諭は、学級担任や教科担当と兼務であるため、司書教諭補助員を配置し、児童の読書環境を整えていく。	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-					
ISO 14001	H28環境関連性		効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-					
	H29環境関連性		総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-					
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
		事業費(A)		14,286千円	13,821千円	14,787千円	0千円	事業費(A)		14,286千円	13,821千円	14,787千円	0千円
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源		14,286千円	13,821千円	14,787千円	0千円	一般財源		14,286千円	13,821千円	14,787千円	0千円
		人件費(B)		1,196千円	1,196千円	1,196千円		人件費(B)		1,196千円	1,196千円	1,196千円	
		正職員		0.15人	0.15人	0.15人		正職員		0.15人	0.15人	0.15人	
		時間外勤務		30.00時間	30.00時間	30.00時間		時間外勤務		30.00時間	30.00時間	30.00時間	
		臨時職員等		無	無	無		臨時職員等		無	無	無	
		事業コスト(A+B)		15,482千円	15,017千円	15,983千円		事業コスト(A+B)		15,482千円	15,017千円	15,983千円	
		H30年度当初積算根拠		-									
		H30年度の方向性		-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,184千円	6,031千円	6,297千円	0千円
	総人件費	1,196千円	1,196千円	1,196千円	
	総事業コスト	7,380千円	7,227千円	7,493千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	19	理科支援員等配置に要する経費

事務事業名	01	理科支援員等配置事業	指標名	理科支援員配置数				指標種別	成果指標	指標の概要	理科支援員配置数(小学校36校と義務教育学校)。							
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							H31年度	H32年度	
実績	-	-	-	-	37	37	37	37	37							37	37	
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標	-	-	-	-	-				-									
個別計画	-	-	-	-	-				-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	-	-	-	事業計画	市内全小学校36校と義務教育学校に各校1人ずつ, 37人の理科支援員を配置し, 理科の授業の支援を行う。				市内全小学校36校と義務教育学校に各校1人ずつ, 37人の理科支援員を配置し, 理科の授業の支援を行う。				事業費(A)	6,184千円	6,031千円	6,297千円	0千円	
					5月～翌2月 5,6年生のクラスに週1時間配置				5月～2月 5,6年生の学級に週1時間配置				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
					翌1月 次年度支援員募集				1月 次年度支援員募集				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
					2月 面接				3月 採用面接・支援員決定				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
					-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業		活動実績	市内全小学校37校に各校1人ずつ, 理科支援員を配置し, 主に5,6年生における理科授業の観察・実験等の準備, 実施支援, 後片付け等の理科の授業の支援を行った。				上半期活動実績				一般財源	6,184千円	6,031千円	6,297千円	0千円		
執行体制	職員のみ		成果	理科支援員の配置により, 小学校理科において児童にきめの細かい指導が充実し, 実感を伴う理解を深めることができた。				上半期成果				人件費(B)	1,196千円	1,196千円	1,196千円			
事業の目的	理科が得意な人材を小学校及び義務教育学校の理科授業に活用し, 観察・実験活動等における教員の支援や科学に関する実験等の演習・体験活動等を行うことにより, 小学校及び義務教育学校理科教育の活性化及び一層の充実を図るとともに, 小学校及び義務教育学校教員の理科指導力の向上を図るため。		課題	-				課題				正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.15人		
事業の概要	研究者や教員のOBなど理科が得意な人材(理科支援員)を小学校及び義務教育学校に派遣し, 5,6年生における理科授業の観察・実験等の準備, 実施支援, 後片付け等の教員の支援を行う。1学級につき35時間, 147学級(小学校36校と義務教育学校の理科支援員延べ37人)で実施する。平成26年度から全小学校36校と義務教育学校で実施している。		評価	-				-				時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間			
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況				事業の進捗状況				臨時職員等	無	無	無		
	H29環境関連性	-	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性				事業コスト(A+B)		7,380千円	7,227千円	7,493千円		
		-	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性				H30年度当初積算根拠						
	-	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価				H30年度当初積算根拠							
			理由		-													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	90,790千円	91,459千円	98,505千円	0千円
	総人件費	797千円	797千円	797千円	
	総事業コスト	91,587千円	92,256千円	99,302千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	17	指導主事に要する経費

事務事業名	01 派遣指導主事の配置事業				指標名	学校訪問回数				指標種別	成果指標			指標の概要	学校訪問を通じて学校運営の指導や各教科の指導・研究にあたる。計画指導訪問(市内全51校),要請訪問(研究指定校3校),小中一貫指導訪問(全15学園),特別支援指導訪問,生徒指導訪問,学力向上推進訪問等の訪問回数				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	-	-	-	-	実績	約150	約150	約150						その他の指標	-				
個別計画	-	-	-	-	改善目標	H28年度				H29年度									
根拠法令等	-	-	-	-	事業計画	学校訪問を通じて小中一貫教育を推進し,児童生徒の学力や成長を保証できる学校運営の指導や各教科の指導・助言にあたる。 5月～10月 計画指導訪問(市内全51校) 随時実施 要請訪問(研究指定校3校),小中一貫指導訪問(全15学園),特別支援指導訪問,生徒指導訪問,学力向上推進訪問等の訪問回数				学校訪問を通じて小中一貫教育を推進し,児童生徒の学力や成長を保証できる学校運営の指導や各教科の指導・助言にあたる。 5月～10月 計画指導訪問(市内全51校) 随時実施 要請訪問(研究指定校7学園),小中一貫指導訪問(全15学園),特別支援指導訪問,生徒指導訪問,学力向上推進訪問等				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績	学校訪問を通じて教職員の服務・管理や学校運営について指導・助言を行ったり,各教科や領域等の指導法についての指導・助言にあたった。市内の各幼稚園や各学校で実施する計画指導訪問では,小中一貫教育を重点とした訪問指導を行い,教職員の指導を行った。				上半期活動実績				事業費(A)	90,790千円	91,459千円	98,505千円	0千円	
執行体制	職員のみ				成果	全国学力学習状況調査や県学力診断のための調査では,好結果が得られた。また,教職員の授業改善も図られつつあり,主体的で対話的な学びを大切に授業が数多く展開され,教職員の指導力の向上が図られた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	市の学校教育における諸問題の調査・研究,教職員の研修,教育情報の収集や学校・地域への発信,教育相談,各学校や園への指導・助言を組織的に推進し,市の学校教育の一層の充実と振興を図るため。				課題	小中一貫教育の成果を家庭や地域に積極的に発信し,家庭や地域の連携を強化していくこと。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	教育指導課に派遣指導主事(総研・教育相談センター含)を配置し,学校運営の指導や各教科の指導・研究及び科学教育事業等を行う。また,いじめや不登校など学校生活への不応や人間関係に苦しむ児童生徒・保護者の相談に対応する。つくば市の学校数は,県内で最も多く,指導助言・教育研究の組織として充実させる必要がある。また,平成24年度から小中一貫教育とつくばスタイル科(つくば市独自カリキュラム)がスタートし,指導主事に対する指導助言の要請が高まっている。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	-	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			一般財源	90,790千円	91,459千円	98,505千円	0千円
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			人件費(B)	797千円	797千円	797千円	
														正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
														時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間		
														臨時職員等	無	無	無		
														事業コスト(A+B)	91,587千円	92,256千円	99,302千円		
														H30年度当初積算根拠	-				
														H30年度の方向性	-	理由	-		